

保土ヶ谷区の磯部圭太です。会派を代表して、質問いたします。

昨年も様々な火災や自然災害等が発生し、大規模な被害や尊い人命が失われています。改めて、被害に遭われた方々に、心よりお見舞い申し上げます。

これら様々な災害の発生を受け、消防の業務はさらに重要度が増しております。

そこで、「地域の安全・安心」を中心に、いくつかお聞きしてまいります。

まず、冒頭局長に、

(1)消防とは何か、お伺いいたします。

【答弁】

ありがとうございます。

消防局運営方針の基本目標に「安全・安心」という言葉が使われておりますが、

(2)消防局が目指す安全・安心とは何か、局長にお伺いいたします。

【答弁】

ありがとうございます。

それでは、次に、

(3)副市長が考える安全・安心とは何か、お伺いいたします。

【答弁】

ありがとうございます。

さて、東日本大震災の教訓を踏まえ、危機管理業務を総務局へ移管するなど、消防局は今年度から新たな体制でのスタートを切りましたが、

(4)事務移管後の局の運営に関する局長の考えをお伺いいたします。

【答弁】

ありがとうございます。

消防局は災害から市民を守る砦であり、消火・救助・救命活動等により専念できる体制をもちつつも、危機管理室をはじめとする他局などと連携していただきたいと思います。

次に、不祥事の再発防止について質問をいたします。

消防局が再発防止に向け、人材育成に重点を置いた研修、教育など、局全体で取り組んでいることは聞いておりますが、残念ながら 25 年度に入ってから不祥事が発生し、先日も職員が懲戒処分を受けています。

組織としての問題と個人の問題とさまざまあると思いますが、

(5)過去3年間の不祥事の発生状況とその傾向について、お伺いいたします。

【答弁】

傾向をお聞きしたところでは、公務員はもとより社会人としての自覚や倫理観の欠如があると思われませんが、再発防止の取り組みを進めていく上で、職員への意識づけや細やかな部下指導等が重要だと思えます。そこで、

(6)不祥事防止の取り組みについて、お伺いいたします。

【答弁】

不祥事の背景は、さまざまなことが考えられますが、市民の信頼を得て仕事をしていくためには、たゆまず不祥事の根絶に向けて取り組まなければならないと思えます。そこで、

(7)不祥事根絶に向けた局長の決意をお伺いいたします。

【答弁】

不祥事は、社会人として、また、公務員として自覚のない一部の職員が引き起こしていることと思えますので、局長の決意のもと、市民の方々から一層信頼される消防局となることを要望し、次の質問に移ります。

次に、救急需要増加への対策について質問いたします。

救急出場件数は、平成 20 年から増加の一途を辿っており、平成 25 年には過去最多となる 173,772 件を記録する状況にあるなど、救急需要への対策は喫緊の課題であると認識しております。

平成 24 年度と 25 年度に救急隊を増隊しておりますが、それでもなお現場の救急隊は多くの件数に対応しなければならないのが現実だと思えます。そこでまず、

(8)年間出場件数の多い救急隊の状況について、お伺いいたします。

【答弁】

救急隊が多くの件数に対応するということは、それだけ地域に救急の空白地域が発生する時間が増えることにつながると思えます。今後も高齢化の進展などにより、当面の間、救急件数も増加傾向が続くことが予測されていることを考えると、現有数では不十分と思われれます。そこで、

(9)救急隊数を 64 隊としている根拠について、お伺いいたします。

【答弁】

この整備指針の基となる国の「消防力の整備指針」について、総務省消防庁が中心となって見直しを進めていると伺っておりますが、

(10)現在、国が検討している消防力の整備指針の検討状況について、お伺いいたします。

【答弁】

全国的に救急件数の増加や病院へ到着するまでの時間が延びていることと同様に、本市が抱える課題を解決するためにも、救急隊の増隊は不可欠であると考えております。国における消防力の整備指針の改正の検討状況もありますが、

(11)本市独自の考え方を構築し、増隊を含めた検討を行うべきと考えますが、見解をお伺いいたします。

【答弁】

本市独自の考え方をしっかりと持ち、市民が安心して暮らせるように適切な救急隊数の確保や救急医療体制の整備をしていただくことを強く要望して、次の質問に移ります。

次に、消防団について質問いたします。

消防団の方々は年末年始の消防特別警備のため、寒い中夜遅くまで地域の見守りを行っていただきました。そこで、消防団員の活動に直結する課題について何点かお伺いいたします。

地域の消防団員の方々から、活動により経年劣化してしまった靴について、更新をお願いしたのになかなか新しい靴が貸与されないと聞きました。こういったことは、活動に対する意欲や意識に関わってくる問題であります。そこで、

(12)消防団員の被服、装備の更新対応について、お伺いいたします。

【答弁】

被服・装備の製品寿命は、使用頻度やメンテナンスによって差が出てくると思いますが、予定していた更新計画とは別に、き損などにより予期せず更新が必要になった場合は、どのように対応しているのか。在庫がない場合は、新たに代替品が貸与されるまでの間、活動に支障が出るのが考えられます。そこで、

(13)更新の被服・装備は、き損した物品も含めて速やかに代替品を貸与できるよう対応すべきと考えますが見解をお伺いいたします。

【答弁】

次に、消防団器具置場についてですが、市内には 453 棟の器具置場が設置されていると聞いております。中にはかなり老朽化が進み、建替えが必要であるものも見受けられます。平成 20 年度からは、本市がすべての経費を負担して標準的な仕様も定めて建設しているとのことですが、

(14)器具置場建替えの考え方について、お伺いいたします。

【答弁】

近年、女性の団員も増え、衛生設備の設置は必須なものとなっているほか、場所によっては、耐震上問題がある器具置場もあり、万が一の震災の時に器具置場が倒壊して、資機材が使えない状況になることも予測されます。

建替による整備を待つのではなく、改修などにも積極的に取り組んでいただきたいと思います。

最後に、消防団員の確保についてですが、入団者もこれまでの地縁による入団から、キャンペーンなどを見て入団する公募型の入団が増えてきていると聞いています。

しかしながら、入団の意欲や意思などの確認が不十分となり、のちのち問題になるケースもあるとの声を聞きました。

消防団員になる資格条件は条例により定めておりますが、採用はどのような方法で決めているのか、

(15)採用手続きについてお伺いいたします。

【答弁】

消防団は郷土愛護の精神に基づき、地域に寄り添い活動をしていただいています。団員数の減少により団員確保は喫緊の課題ではありますが、消防団員の採用にあたっては、是非、地域を大切に思う方に積極的に参加していただきたいと思います。

次に、消防ヘリコプターの有効活用について質問いたします。

市内でも、多くの高層建築物があり、このような建築物から火災などが発生した場合を想定して、事前にヘリコプターが着陸できる緊急離着陸場を備えておくことが必要です。そこで、

(16)高層建築物に対する緊急離着陸場の設置指導状況について、お伺いいたします。

【答弁】

現在、高層建築物の屋上には 11 か所の緊急離着陸場等があるとのことですが、昨年度導入した消防ヘリコプターは性能が向上し、機体の重量も増加したと聞いています。そこで、

(17) 昨年度導入した高性能ヘリコプター1号機は、緊急離着陸場において離着陸が可能かどうか、お伺いいたします。

【答弁】

すべて、可能であるとのことですが、

(18)1号機の実災害時における緊急離着陸場での活動能力について、お伺いいたします。

【答弁】

一方で、地上での飛行場外離着陸場は、現在市内に 31 か所と聞いておりますが、それでは少ないような気がします。そこで、

(19)大規模地震発生時のヘリコプターの離着陸場について、お伺いいたします。

【答弁】

市民にとっては、災害時にヘリコプターの離着陸できる場所が身近にあることは、大きな安心感に繋がりますので、今後も積極的に調査し、一か所でも多く確保していただくことを要望して、次の質問に移ります。

次に防火・防災思想の普及施策について質問いたします。

少年少女が、しっかりと防火や防災、さらには減災について考えて、体験することが重要であり、まずはこういった取り組みをソフト面に対応すべきと考えます。そこで、こうした取り組みの中で、まず、

(20)少年・少女期における防火・防災の具体的な施策について、お伺いいたします。

【答弁】

防災教育は、一方的に知識を教わるだけではなく、体験を通じた学びも大切であると思います。

こうした経験は、何度も繰り返し行われることで、いざというときに役立つものになります。

体験の場のひとつとして、本市では市民防災センターがありますが、

(21)25年中の市民防災センターにおける小中学生の利用状況について、お伺いいたします。

【答弁】

市内の小中学生の数は約26万人以上であることを考えると、とても少ないと感じます。

子ども達には、体験を通して気づき、どう行動するのか考え、そして実行して身につけていくことが重要ですので、再整備後は、小中学生への教育にも力を入れていただきたいと思います。そこで、

(22)市民防災センター再整備後の小中学生に対する防災教育の考え方について、お伺いいたします。

【答弁】

プログラムを用意することと併せ、小中学生をどのように、この市民防災センターに来てもらうかなどについて、教育委員会とも調整をされていると思いますが、そこで、

(23)教育委員会との調整状況について、お伺いいたします。

【答弁】

再整備に向け、関係局と連携されているとのことですが、実現に向け、さらに努力していただくようお願いいたします。

自分の命を守ることができ、また、自分たちで地域を守ることが当然なことであるという意識や行動を、子どもの時から身に付けていくことは、必要不可欠です。そこで、

(24)子どもの時から防災意識を身に付けていくことが重要であると考えますが、副市長の見解について、お伺いいたします。

【答弁】

ありがとうございます。

消防局も新体制をスタートさせ、間もなく2年目を迎えることとなりますが、新たな課題も出てきたところであり、今後発生が懸念される大規模地震や様々な災害に迅速、的確に対応していただくためには、地域の防災の担い手である消防団、そして関係機関とも一層連携を強化し、消防の機動力を活かして、しっかりと市民の信頼に応え、安全・安心な都市・横浜の構築の原動力となるようお願いして、私の質問を終わります。